

作成年月日	平成24年3月19日
作成部局課室名	企画県民部広報課広聴室

県民モニター「第4回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

- (1) 調査テーマ：「災害時における避難勧告・指示等の発令に関する調査」
- (2) 調査対象者：県民モニター1,963人
- (3) 調査期間：平成24年1月13日(金)～1月27日(金)[15日間]
- (4) 調査方法：県ホームページ上のアンケートフォームに入力
- (5) 回答者数：1,180人(回答率60.1%)
- (6) 自由記入欄：5箇所設定(回答者の50.1%がいずれかに記載)

<参考 - 対象者及び回答者属性>

		対象者	回答者	回答率
総数		1,963	1,180	60.1%
性別	男性	1,091	710	65.1%
	女性	872	470	53.9%
年代別	10～20代	164	72	43.9%
	30代	341	150	44.0%
	40代	356	220	61.8%
	50代	326	194	59.5%
	60代	488	350	71.7%
	70代以上	288	194	67.4%

2 調査結果の概観

項目	アンケート結果(主な意見)	結果の考察																																	
避難情報の理解度	<p>* 「避難準備情報」の内容の理解 【内容を含めて知っている】 13.4% 【見聞きしたことがあるが、内容はよく知らない】 49.7% 【知らない】 36.9%</p> <p>-----</p> <p>* 避難情報(避難準備情報・避難勧告・避難指示)の切迫度に関する理解 正解率：74.9%</p>	<p>「避難準備情報」について「内容を含めて知っている」は13.4%にとどまっている。</p> <p>また「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」の切迫度の順番を正しく理解していない人が25%を超えている。このため、避難情報を正しく理解することが迅速・的確な避難に不可欠であり、その周知に一層取り組む必要がある。</p>																																	
避難情報の伝達手段	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手段</th> <th>避難情報を実際に入手した手段 (過去に避難情報を見聞きした人が回答)</th> <th>避難情報の提供を希望する手段 (全員が回答)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ(NHKなど)</td> <td>42.1%</td> <td>64.9%</td> </tr> <tr> <td>インターネット(ホームページ)</td> <td>25.2%</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td>ひょうご防災ネット</td> <td>23.4%</td> <td>23.0%</td> </tr> <tr> <td>防災無線やサイレン</td> <td>22.6%</td> <td>59.1%</td> </tr> <tr> <td>エリアメール</td> <td>20.8%</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>市町の広報車や消防車両</td> <td>19.5%</td> <td>62.2%</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>13.2%</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>ラジオ</td> <td>9.6%</td> <td>35.1%</td> </tr> <tr> <td>友人、知人や近所の人</td> <td>8.1%</td> <td>8.6%</td> </tr> <tr> <td>区長・自治会長から</td> <td>5.2%</td> <td>20.4%</td> </tr> </tbody> </table>	手段	避難情報を実際に入手した手段 (過去に避難情報を見聞きした人が回答)	避難情報の提供を希望する手段 (全員が回答)	テレビ(NHKなど)	42.1%	64.9%	インターネット(ホームページ)	25.2%	32.0%	ひょうご防災ネット	23.4%	23.0%	防災無線やサイレン	22.6%	59.1%	エリアメール	20.8%	27.3%	市町の広報車や消防車両	19.5%	62.2%	CATV	13.2%	15.1%	ラジオ	9.6%	35.1%	友人、知人や近所の人	8.1%	8.6%	区長・自治会長から	5.2%	20.4%	<p>実際に避難情報を入手した手段については、「テレビ」が最も多いが、「ひょうご防災ネット」「エリアメール」など比較的新しく導入された手段も一定活用されており、今後その一層の普及を図ることが有効である。</p> <p>また、「防災無線やサイレン」「市町の広報車や消防車両」は、過去に避難情報の入手手段として活用された割合に比べて、提供を希望する割合がかなり高く、身近な存在である市町からの直接の情報提供への期待が伺える。このため、防災無線の整備促進や広報車等を含めた効果的な情報伝達手段の充実に努める必要がある。</p>
手段	避難情報を実際に入手した手段 (過去に避難情報を見聞きした人が回答)	避難情報の提供を希望する手段 (全員が回答)																																	
テレビ(NHKなど)	42.1%	64.9%																																	
インターネット(ホームページ)	25.2%	32.0%																																	
ひょうご防災ネット	23.4%	23.0%																																	
防災無線やサイレン	22.6%	59.1%																																	
エリアメール	20.8%	27.3%																																	
市町の広報車や消防車両	19.5%	62.2%																																	
CATV	13.2%	15.1%																																	
ラジオ	9.6%	35.1%																																	
友人、知人や近所の人	8.1%	8.6%																																	
区長・自治会長から	5.2%	20.4%																																	

(裏面へつづく)

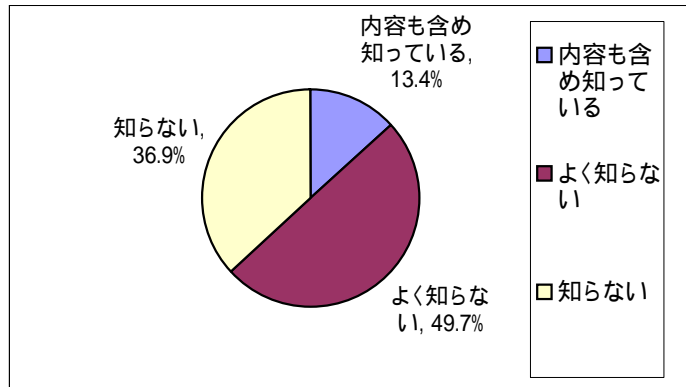
項目	アンケート結果(主な意見)	結果の考察																		
提供を希望する情報	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害時に提供して欲しい情報は</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令状況</td> <td>82.0%</td> </tr> <tr> <td>通行止めや避難路に関する情報</td> <td>74.2%</td> </tr> <tr> <td>避難所の開設状況</td> <td>68.6%</td> </tr> <tr> <td>土砂災害の発生状況</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td>河川水位の今後の見通し</td> <td>52.6%</td> </tr> <tr> <td>河川の現在の水位</td> <td>48.1%</td> </tr> <tr> <td>浸水の状況</td> <td>44.8%</td> </tr> <tr> <td>避難をする際の注意事項</td> <td>39.0%</td> </tr> </tbody> </table>	災害時に提供して欲しい情報は		避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令状況	82.0%	通行止めや避難路に関する情報	74.2%	避難所の開設状況	68.6%	土砂災害の発生状況	52.8%	河川水位の今後の見通し	52.6%	河川の現在の水位	48.1%	浸水の状況	44.8%	避難をする際の注意事項	39.0%	<p>「避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令状況」(82.0%)をはじめ、「通行止めや避難路に関する情報」(74.2%)「避難所の開設状況」(68.6%)など、自らの避難に必要な情報に対するニーズが上位を占める。</p> <p>今後、市町における避難勧告等の発令時には、こうした情報を適切に提供できるようにすることが大切である。</p>
災害時に提供して欲しい情報は																				
避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令状況	82.0%																			
通行止めや避難路に関する情報	74.2%																			
避難所の開設状況	68.6%																			
土砂災害の発生状況	52.8%																			
河川水位の今後の見通し	52.6%																			
河川の現在の水位	48.1%																			
浸水の状況	44.8%																			
避難をする際の注意事項	39.0%																			
避難情報の発令タイミング・発令対象	<p>* 避難準備情報等の発令のタイミングの考え方</p> <p>【空振りを恐れず、災害が起きる危険性があれば早めに発令した方がよい】 89.2%</p> <p>【空振りにならないよう、災害のおそれが極めて強くなるまで、発令は控えた方がよい】 4.2%</p> <p>【どちらとも言えない】 6.6%</p> <hr/> <p>* 避難準備情報等の発令対象等の範囲の考え方</p> <p>【空振りを恐れず、災害発生のおそれがある地域全体に発令する方がよい】 80.9%</p> <p>【災害が起きる危険性が差し迫った地域に限定して発令する方がよい】 14.3%</p> <p>【どちらとも言えない】 4.8%</p>	<p>避難情報の提供については、被害を抑止する観点から、早めの発令、広めの対象地域の設定が望まれるが、一方で空振りが多くなると避難情報の信頼性が低下し、避難率の低下につながるというジレンマがある。</p> <p>今回のアンケートでは、発令のタイミングについて「空振りを恐れず早めに発令する方がよい」とした人の割合が約9割(89.2%)、発令の範囲についても「発生のおそれがある地域全体に発令する方がよい」とした人の割合が約8割(80.9%)に達するなど、大多数の住民が早期の避難行動につながる情報を求めていることが明確になった。</p> <p>一方で情報の精度を上げる努力を行い、信頼性を高めていくことも必要である。</p>																		
今後の水害対策に必要なもの	<p>【避難勧告などを、多くのテレビやラジオで早く放送する】 71.9%</p> <p>【避難路や避難場所を整備する】 63.1%</p> <p>【住民一人ひとりが水害に対する防災意識・知識を持つ】 54.6%</p> <p>【水位の予測をより早く正確に伝達する】 51.0%</p> <p>【水害のハザードマップを周知する】 47.1%</p>	<p>今後の水害対策に必要なものについては、「避難勧告などを、多くのテレビやラジオで早く放送する」(71.9%)や「避難路・避難所を整備する」(63.1%)といった公助に関するものに次いで、「住民一人ひとりが水害に対する防災意識・知識を持つ」(54.6%)が上位に位置し、「自助意識の向上」も重視する傾向が伺える。</p> <p>自由意見においても同様に、「正確・確実な情報伝達手段の確保」「早めの避難指示等の情報発信」を希望する意見に次いで、「日頃から避難場所、避難方法等を自ら確認しておくべき」という意見が多く寄せられた。</p>																		
自由意見	<p>・ 正確・確実な情報伝達手段の確保を 140件</p> <p>・ 早めに避難指示等の情報発信をしてほしい 74件</p> <p>・ 日常から避難場所、避難方法等を自ら確認しておくべき 61件</p> <p>など計627件</p>	<p>これらのことから、避難情報の伝達や避難路の整備といった避難行動を支える環境整備はもとより、住民一人ひとりの自助意識を喚起し、避難時の判断力や適切な避難行動を身につけるための支援も積極的に行っていく必要がある。</p>																		

アンケート結果は、本県が作成中の「避難勧告等の発令に関するガイドライン」「避難所管理・運営の指針(改訂版)」の参考とする。

3 調査結果

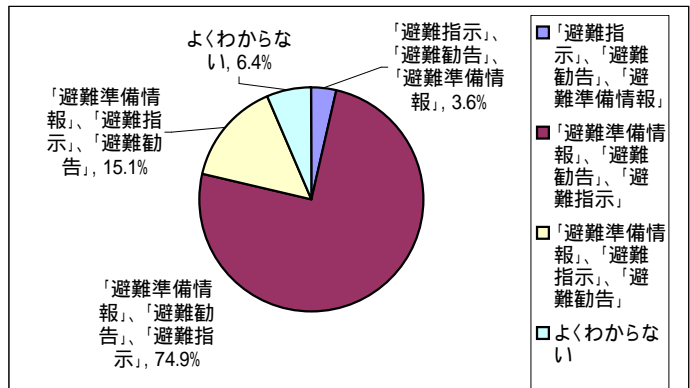
Q1 「避難準備情報」について知っているか(1つ選択)

- (1) 内容も含め知っている 13.4%
- (2) 言葉は見聞きしたことがあるが、内容はよく知らない 49.7%
- (3) 知らない 36.9%



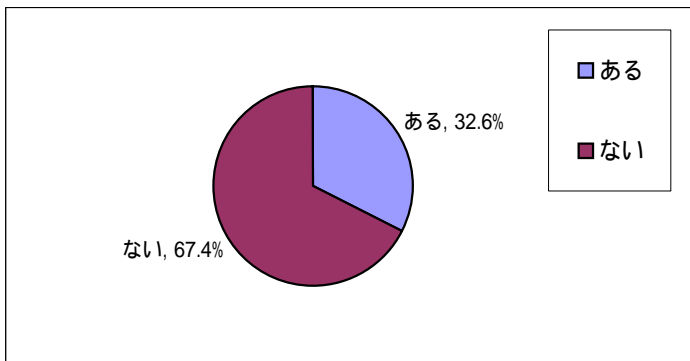
Q2 災害の切迫度が低い順番に並んでいるものはどれか(1つ選択)

- (1) 「避難指示」、「避難勧告」、「避難準備情報」 3.6%
- (2) 「避難準備情報」、「避難勧告」、「避難指示」 74.9%
- (3) 「避難準備情報」、「避難指示」、「避難勧告」 15.1%
- (4) よくわからない 6.4%



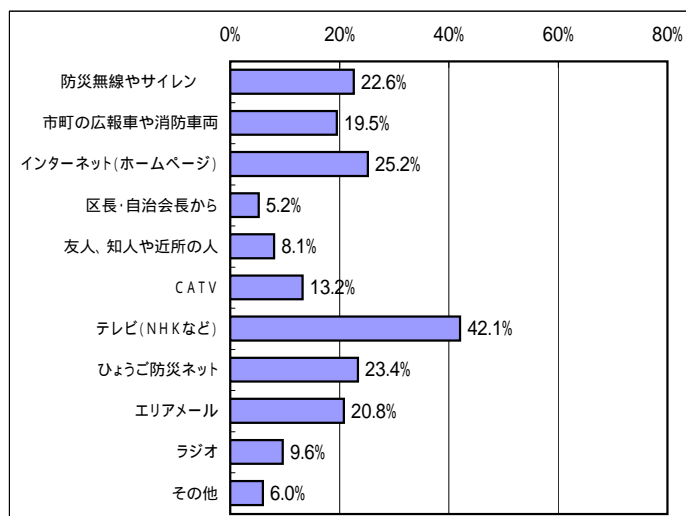
Q3 今までに市町から発令された避難準備情報・避難勧告・避難指示を見聞きしたことがあるか(1つ選択)

- (1) ある 32.6%
- (2) ない 67.4%



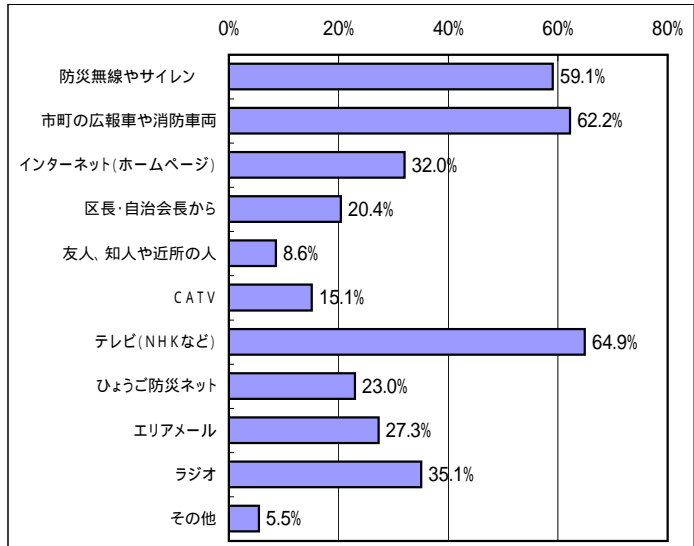
Q4 (Q3で「ある」と回答した385人に) 避難準備情報・避難勧告・避難指示をどのような手段で入手したか(複数選択可)

- (1) 防災無線やサイレン 22.6%
 - (2) 市町の広報車や消防車両 19.5%
 - (3) インターネット(ホームページ) 25.2%
 - (4) 区長・自治会長から 5.2%
 - (5) 友人、知人や近所の人 8.1%
 - (6) CATV 13.2%
 - (7) テレビ(NHKなど) 42.1%
 - (8) ひょうご防災ネット 23.4%
 - (9) エリアメール 20.8%
 - (10) ラジオ 9.6%
 - (11) その他 6.0%
- ・市、地元消防団、知人等からのメールなど 12件
23件



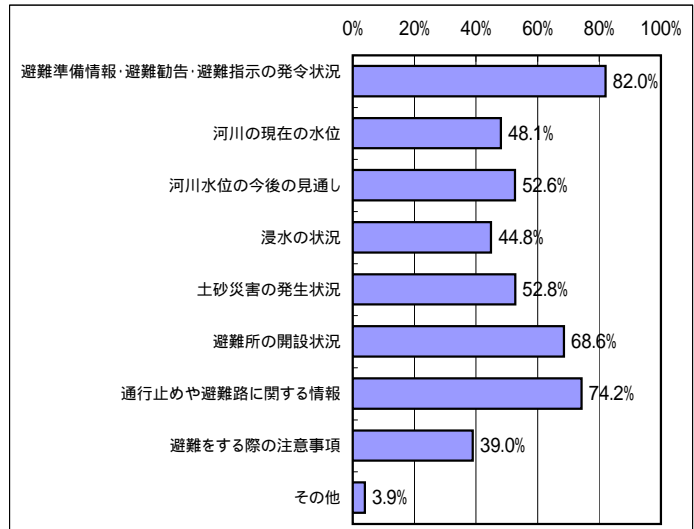
Q5 避難準備情報・避難勧告・避難指示をどのような手段で提供してほしいか (複数選択可)

(1) 防災無線やサイレン	59.1%
(2) 市町の広報車や消防車両	62.2%
(3) インターネット(ホームページ)	32.0%
(4) 区長・自治会長から	20.4%
(5) 友人、知人や近所の人	8.6%
(6) CATV	15.1%
(7) テレビ(NHKなど)	64.9%
(8) ひょうご防災ネット	23.0%
(9) エリアメール	27.3%
(10) ラジオ	35.1%
(11) その他	5.5%
・携帯電話を活用した連絡	28件
など	65件



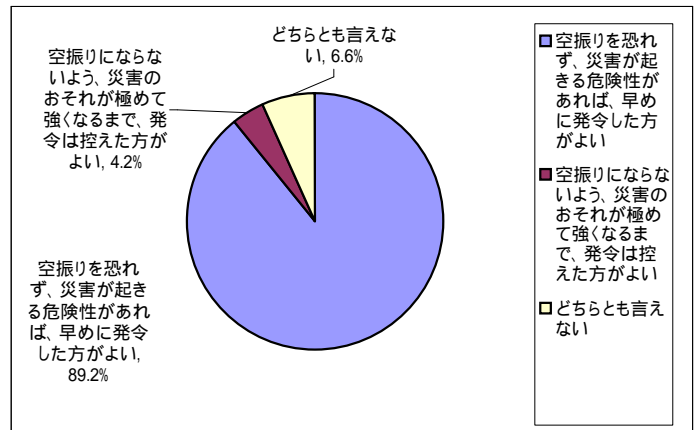
Q6 災害時に提供してほしい情報は (複数選択可)

(1) 避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令状況	82.0%
(2) 河川の現在の水位	48.1%
(3) 河川水位の今後の見通し	52.6%
(4) 浸水の状況	44.8%
(5) 土砂災害の発生状況	52.8%
(6) 避難所の開設状況	68.6%
(7) 避難路に関する情報	74.2%
(8) 避難をする際の注意事項	39.0%
(9) その他	3.9%
・適切な避難場所の情報	8件
・地域の特性に応じた情報	4件
・避難すべきかの判断材料となる情報	4件
など	46件



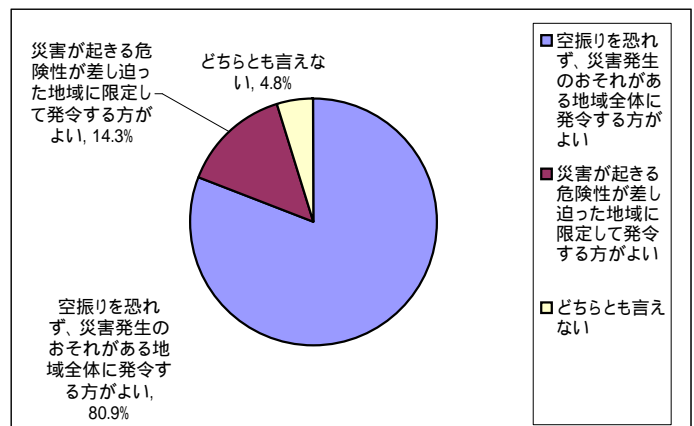
Q7 避難準備情報等の発令のタイミングについてあなたの考えに近いものは(1つ選択)

(1) 空振りを恐れず、災害が起きる危険性があれば、早めに発令した方がよい	89.2%
(2) 空振りにならないよう、災害のおそれが極めて強くなるまで、発令は控えた方がよい	4.2%
(3) どちらとも言えない	6.6%



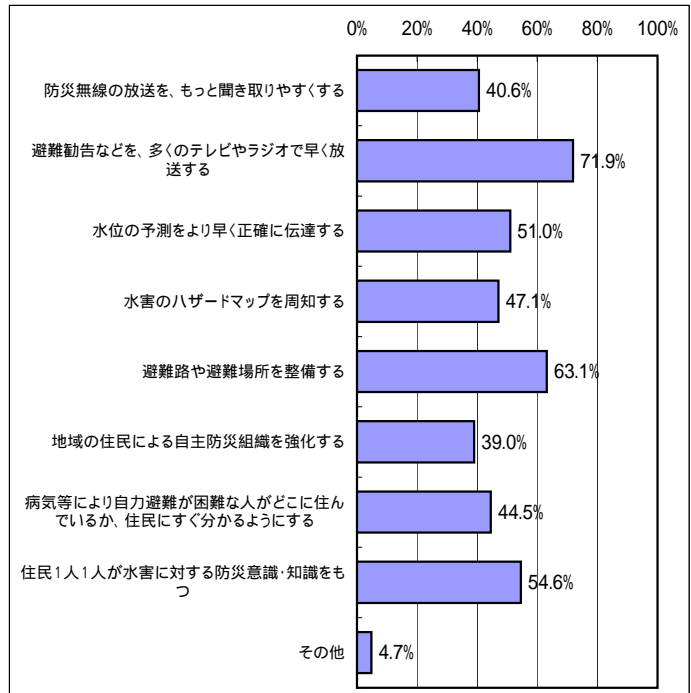
Q8 避難準備情報等の発令対象の範囲についてあなたの考えに近いものは(1つ選択)

(1) 空振りを恐れず、災害発生のおそれがある地域全体に発令する方がよい	80.9%
(2) 災害が起きる危険性が差し迫った地域に限定して発令する方がよい	14.3%
(3) どちらとも言えない	4.8%



Q9 今後の水害対策に必要なと思うものは (複数選択可)

- | | |
|---|-------|
| (1) 防災無線の放送を、もっと聞き取りやすくする | 40.6% |
| (2) 避難勧告などを、多くのテレビやラジオで早く放送する | 71.9% |
| (3) 水位の予測をより早く正確に伝達する | 51.0% |
| (4) 水害のハザードマップを周知する | 47.1% |
| (5) 避難路や避難場所を整備する | 63.1% |
| (6) 地域の住民による自主防災組織を強化する | 39.0% |
| (7) 病気等により自力避難が困難な人がどこに住んでいるか、住民にすぐ分かるようにする | 44.5% |
| (8) 住民1人1人が水害に対する防災意識・知識をもつ | 54.6% |
| (9) その他 | 4.7% |
| ・水害対策事業の推進 | 9件 |
| ・避難方法など具体的な情報提供 | 5件 |
| ・行政による住民の防災意識啓発など | 56件 |



Q10 避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令に関するご意見 (自由記入)

- | | |
|-------------------------------|-------|
| ・ 正確・確実な情報伝達手段の確保を | 140 件 |
| ・ 早めに避難指示等の情報発信してほしい | 74 件 |
| ・ 日常から避難場所、避難方法等を自ら確認しておくべき | 61 件 |
| ・ 行政による住民の防災意識啓発、広報が必要 | 55 件 |
| ・ 災害時の要支援者の安全確保を | 41 件 |
| ・ 情報発信に携帯電話、インターネット、メールを活用すべき | 32 件 |
| ・ 平時における防災訓練の実施が必要 | 28 件 |
| ・ 地域住民同士が連携した防災活動、組織作りが必要 | 26 件 |
| ・ 「空振り」が多すぎると危機感が薄れる | 20 件 |
| ・ 防災マップの充実、危険箇所の周知を | 16 件 |
| など | 627 件 |

企画県民部広報課広聴室 (TEL078-362-3021)